

令和4年次フレームを活用した中間年経済構造統計（試算値）の利用上の注意

1. データソースについて

令和4年次フレームを活用した中間年経済構造統計（試算値）は、事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）に格納されている情報を活用し、試行的に集計した結果になります。そのため、時点の異なるデータソースの集積値であることにご留意ください^{※1}。

また、行政記録情報に基づく事業所・企業照会等により、新設（新たに事業を開始した事業所・企業の追加）及び廃業（事業を廃止した事業所・企業の削除）が反映されていることにご留意ください^{※2}。

※1 データ項目（所在地、産業、従業者数、売上等）によってデータソースは異なり、下図の企業等に関する集計は売上金額、事業所に関する集計は従業者数に係るデータソースを図示しています。

※2 行政記録情報に基づく新設・廃業の把握においては、その情報源において廃業報告が励行されていない等により、新設数に比べ廃業数が少ない。

令和4年の試算にあたって使用したデータソース（イメージ）

		企業等に関する集計（売上金額）*2	事業所に関する集計（従業者数）*3	新設・廃業
法人	企業調査 支援事業対象	2022年経済構造実態調査	2022年経済構造実態調査	令和4年事業所・企業照会等
	複数事業所 売上高 *1 一定規模以上		令和3年経済センサス-活動調査	
	複数事業所 売上高 一定規模以下	2022年経済構造実態調査 (集計に使われた推計値)		
単独事業所	令和3年経済センサス-活動調査	令和4年経済センサス-基礎調査（乙調査）		
個人		令和3年経済センサス-活動調査		
外国の会社、 法人でない団体等		対象外		
国・地方公共団体				

*1 産業ごとに、売上高上位企業から累積したうえで、売上高8割の範囲に含まれる法人企業。単独事業所法人も含む

*2 売上金額について、2022年経済構造実態調査及び令和4年事業所・企業照会はR3の1年間の数値、令和3年経済センサス-活動調査はR2の1年間の数値

*3 従業者数について、2022年経済構造実態調査、令和4年事業所・企業照会及び令和4年経済センサス-基礎調査（乙調査）はR4.6.1時点の数値、令和3年経済センサス-活動調査はR3.6.1時点の数値

2. その他の注意点（集計範囲、結果表章等）

- 以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業を集計対象としています。
 - 日本標準産業分類大分類Aー「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類大分類Bー「漁業」に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類大分類Nー「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792ー「家事サービス業」に属する事業所
 - 日本標準産業分類大分類Rー「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96ー「外国公務」に属する事業所
- 産業分類、地域区分等の分類基準や売上（収入）金額の取り扱いは、原則として経済センサスに準拠しています。
- 各分類別の結果では、当該分類の情報が得られなかった事業所（企業等）については、上位

分類に含めて集計しているため、下位分類の合計と上位分類の数値が一致しないことがあります。

- 四捨五入により表章単位未満となった場合は「0」、該当数字がないものは「-」、集計範囲外に該当する箇所は「...」としています。
- 「X」は、集計対象となる企業等の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。集計対象数が3以上の企業等に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の企業等の数値が判明する箇所は、併せて「X」としています。
- 売上（収入）金額の結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。